

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）の記入例

①「被保険者番号」、②「事業所番号」

・資格取得等確認通知書から正確に転記してください。

⑨「⑧の期間における賃金支払基礎日数」

・⑧の期間に賃金支払いの基礎となった日数を記入してください。（有給休暇も算入し、半日でも1日として計上します。）

⑧「被保険者期間算定対象期間」

A 一般被保険者等・・・一般被保険者又は

高年齢被保険者

ア 「離職日の翌日」欄には、④欄の翌日を記入してください。

イ 左側の月日欄には、離職日の属する月から遡った各月における「離職日の翌日」に相当する日を記入してください。もし、該当する日がない場合は、その月の末日を記入してください。

ウ 右側の月日欄には、離職日に相当する日を記入してください。もし該当する日がない場合は、その月の末日又は末日の前日を記入してください。

エ 離職日以前2年間（高年齢被保険者の場合は1年間）について（24段まで）記入しますが、⑨欄の日数が11日以上完全月が12か月以上（高年齢被保険者の場合は6か月以上）あればそれ以前の期間は省略できます。

離職日が令和2年8月1日以降であって、⑨欄の日数が11日以上完全月が12か月（高年齢被保険者の場合は6か月）ない場合は、⑨欄の日数が10日以下の期間について、当該期間における賃金支払の基礎となった時間数を⑩欄に記入してください。

また、疾病、傷病等で30日以上賃金の支払を受けることができなかった場合は、最大離職日以前4年の期間を記入できる場合があります。（当該事実を確認できる書類が必要です。事前にハローワークにお問い合わせください。）

なお、一葉に書ききれない場合は、「続紙」として別葉に記入してください。（P60参照）

B 短期雇用特例被保険者

離職した月から順次さかのぼって暦月を記入してください。

様式第5号(第7条関係)

雇用保険被保険者離職証明書

① 被保険者番号	4900-102030-4	③ フリガナ	フリガナ
② 事業所番号	4900-123456-7	離職者氏名	
⑤ 名称	株式会社職安自動車 熊谷支店		
事業所所在地	熊谷市箱田5-6-2		
電話番号	048-522-5656		

この証明書の記載は、事実と相違ないことを証明します。

住所	川口市青木3-2-7
事業主氏名	株式会社職安自動車 代表取締役 職安太郎

離職の日以前			
⑧ 被保険者期間算定対象期間	⑨ ⑧の期間における賃金支払基礎日数	⑩ 賃金支払対象期間	
① 一般被保険者等 離職日の翌日 10月18日	② 短期雇用特例被保険者		
9月18日～離職日 離職月 30日		10月1日～離職日	
8月18日～9月17日 月 31日		9月1日～9月30日	
7月18日～8月17日 月 31日		8月1日～8月31日	
6月18日～7月17日 月 30日		7月1日～7月31日	
5月18日～6月17日 月 31日		6月1日～6月30日	
4月18日～5月17日 月 30日		5月1日～5月31日	
3月18日～4月17日 月 31日		4月1日～4月30日	
2月18日～3月17日 月 28日		月 日～月 日	
1月18日～2月17日 月 31日		月 日～月 日	
12月18日～1月17日 月 31日		月 日～月 日	
11月18日～12月17日 月 30日		月 日～月 日	
10月18日～11月17日 月 31日		月 日～月 日	
月 日～月 日 月 日		月 日～月 日	

⑭ 賃金に関する特記事項	
--------------	--

※公共職業安定所記載欄	⑮ 欄の記載	有・無
	⑯ 欄の記載	有・無
	資・聴	

本手続きは電子申請による申請も可能です。本手続きについて、電子申請ができるものを本離職証明書の提出と併せて送信することをもって、当該被保険者または、本手続きについて、社会保険労務士が電子申請による本届書の提出代行であることを証明することができるものを本届書の提出と併せて送信する。

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行・事務代理者の表示	氏 名	電 話

⑩「賃金支払対象期間」

- 賃金締切日の翌日から賃金締切日まで記入してください。
 - 離職日以前2年間を記入します。ただし、⑩欄の日数が11日以上完全月が6か月以上あればそれ以前の期間は省略できます。
離職日が令和2年8月1日以降であって、⑩欄の日数が11日以上完全月が6か月ない場合は、⑩欄の日数が10日以下の期間について、当該期間における賃金支払の基礎となった時間数を⑩欄に記入してください。
- なお、労働者が船員の場合で、乗船・下船時等で大きく変動する賃金が定められている場合は、⑩欄の日数が11日以上完全月が12か月必要な場合があります。

〈2枚目〉

離職証明書（安定所提出用）

フリガナ テキヨウハナコ	④ 離職 年月日 令和 △△ 10 17
氏名 適用 花子	
⑤ 離職者の 住所又は居所 〒359-〇〇〇〇 所沢市並木〇-〇-〇	
電話番号 (04) 〇〇〇〇-〇〇〇〇	
※離職票交付 令和 年 月 日 (交付番号 番)	

以前の賃金支払状況等

期間	⑪ ⑩の 基礎 日数	⑫ 賃 金 額			⑬ 備 考
		①	②	計	
離職日 17日	17日	157,000			
30日	30日	250,000			
31日	31日	250,000			
31日	31日	250,000			
30日	30日	250,000			
31日	31日	250,000			
30日	30日	250,000			
日	日				
日	日				
日	日				
日	日				
日	日				
日	日				
日	日				

⑮この証明書の記載内容(⑦欄を除く)は相違ないと認めます。

(離職者) 適用 花子

⑪「⑩の基礎日数」

- ⑩の期間に賃金支払いの基礎となった日数を記入してください。(有給休暇も算入し、半日でも1日として計算します。)

⑫「賃金額」

- A欄…賃金が月または週等により定められている場合
 - B欄…賃金が日、時間、出来高による場合にそれぞれ記入してください。
- また、月決め手当と日給と両方ある場合は、A B欄に区別して記入し、A B欄の合計額を計欄に記入してください。

なお、主たる賃金とその他の諸手当の賃金締切日が異なる場合は、主たる賃金の賃金締切日により記載し、その他の諸手当は主たる賃金の賃金締切日に合わせて再計算した額を記入してください。

⑬「備考」

- 参考事項を記入してください。
例えば、賃金未払、休業、賃金締切日変更等。
- 離職日が令和2年8月1日以降であって、⑨欄の日数が11日以上完全月が12か月（高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者の場合は6か月）ない場合、または、⑩欄の日数が11日以上完全月が6か月ない場合は、⑨欄及び⑩欄の日数が10日以下の期間について、当該期間における賃金支払の基礎となった時間数を記入してください。

⑮「離職者による確認」

- 離職者に記載内容を確認させた上、氏名を記載させてください。
- なお、離職者から氏名の記載がえられないときは、その理由と事業主の氏名を記載してください。(電子申請の場合は疎明書を添付してください。)

⑭「賃金に関する特記事項」

- 毎月決まって支払われる賃金以外の賃金のうち、3か月以内の期間ごとに支払われるもの(以下「特別の賃金」という。)がある場合に、⑧欄に記載した期間内に支払われた特別の賃金の支給日、名称および支給額を記入してください。
- なお、記入しない場合には斜線を引いてください。
※賃金の解釈については、P85 参照

電子申請により行う場合には、被保険者が離職証明書の内容について確認したことを証明すること
該被保険者の電子署名に代えることができます。
の提出に関する手続を事業主に代わって行う場合には、当該社会保険労務士が当該事業主の提出
送信することをもって、当該事業主の電子署名に代えることができます。

※	所 長	次 長	課 長	係 長	係
電 話 番 号					

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（１）

１枚の離職証明書に記載できない場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

続紙あり

被
保
険
者
関
係

④ 離職 年月日	令和	△△	年	月	日
			8	31	

離職の日以前の賃金支払状況等										
⑧ 被保険者期間算定対象期間		⑨ ⑩の期間における賃金支払基礎日数		⑩ 賃金支払対象期間		⑪ ⑫ 賃金 額			⑬ 備考	
① 一般被保険者等		② 短期雇用特例被保険者		④ ⑩の基礎日数		⑤ ⑫ 賃金 額				
離職日の翌日	9月1日									
8月1日～離職日	離職月	20日	8月1日～離職日	20日		100,000				
7月1日～7月31日	月	20日	7月1日～7月31日	20日		100,000				
6月1日～6月30日	月	20日	6月1日～6月30日	20日		100,000				
5月1日～5月31日	月	22日	5月1日～5月31日	22日		110,000				
4月1日～4月30日	月	21日	4月1日～4月30日	21日		105,000				
3月1日～3月31日	月	22日	3月1日～3月31日	22日		110,000				
2月1日～2月28日	月	10日	月 日～月 日 日						50時間	
1月1日～1月31日	月	18日	月 日～月 日 日							
12月1日～12月31日	月	20日	月 日～月 日 日							
11月1日～11月30日	月	9日	月 日～月 日 日						45時間	
10月1日～10月31日	月	8日	月 日～月 日 日						40時間	
9月1日～9月30日	月	20日	月 日～月 日 日							
8月1日～8月31日	月	16日	雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）							続紙

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（２）
賃金締切日に変更があった場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

④ 離職年月日		令和	△△	年	8	月	5	日	
離職の日以前の賃金支払状況等									
⑧ 被保険者期間算定対象期間		⑨ ⑩の期間における賃金支払基礎日数		⑩ 賃金支払対象期間		⑪ ⑩の基礎日数		⑫ 賃金額	
① 一般被保険者等		② 短期雇用特別被保険者		③ 離職日の翌日		④ 8月6日		⑤ 備考	
⑥ 賃金		⑦ 額		⑧ 計		⑨ ⑩		⑪ ⑫	
7月6日～離職日		離職月		21日		8月1日～離職日		4日	
6月6日～7月5日		月		17日		7月1日～7月31日		20日	
5月6日～6月5日		月		17日		6月1日～6月30日		18日	
4月6日～5月5日		月		21日		5月21日～5月31日		8日	
3月6日～4月5日		月		21日		4月21日～5月20日		22日	
2月6日～3月5日		月		17日		3月21日～4月20日		16日	
1月6日～2月5日		月		21日		2月21日～3月20日		22日	
12月6日～1月5日		月		16日		1月21日～2月20日		20日	
11月6日～12月5日		月		17日		月 日～月 日		日	
10月6日～11月5日		月		17日		月 日～月 日		日	
9月6日～10月5日		月		21日		月 日～月 日		日	
8月6日～9月5日		月		21日		月 日～月 日		日	
月 日～月 日		月 日		月 日		月 日～月 日		日	
⑭ 賃金に関する特記事項		⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。 (離職者氏名) 適用 一郎							

被保険者関係

[例示説明]

5月20日に賃金の締切を行った後、翌月の20日に行われるべき次回の締切日が繰り上げられて、当月以降末日となった場合。

[記入留意事項]

⑬欄の表示、⑩⑪⑫の各欄

[参考]

日給者 日額8,000円、残業手当有

⑫欄 主たる賃金が日を単位として算定されているため、賃金の総額をB欄に記入してください。

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（3）
賃金形態に変更があった場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

被
保
険
者
関
係

④ 離職年月日		令和	△△	年	10	月	25	日
離職の日以前の賃金支払状況等								
⑧ 被保険者期間算定対象期間		⑨ ⑩の期間における賃金支払基礎日数	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ ⑩の基礎日数	⑫ 賃金額			⑬ 備考
(A) 一般被保険者等	(B) 短期雇用特別被保険者				(A)	(B)	計	
離職日の翌日	10月26日							
9月26日～離職日	離職月	21日	9月26日～離職日	21日	18,000	197,000	215,000	
8月26日～9月25日	月	21日	8月26日～9月25日	21日	18,000	197,000	215,000	
7月26日～8月25日	月	22日	7月26日～8月25日	22日	18,000	207,500	225,000	日給制に切替
6月26日～7月25日	月	30日	6月26日～7月25日	30日	228,000		228,000	
5月26日～6月25日	月	31日	5月26日～6月25日	31日	228,000		228,000	
4月26日～5月25日	月	30日	4月26日～5月25日	30日	228,000		228,000	
3月26日～4月25日	月	31日	月 日～月 日	日				
2月26日～3月25日	月	28日	月 日～月 日	日				
1月26日～2月25日	月	31日	月 日～月 日	日				
12月26日～1月25日	月	31日	月 日～月 日	日				
11月26日～12月25日	月	30日	月 日～月 日	日				
10月26日～11月25日	月	31日	月 日～月 日	日				
月 日～月 日	月	日	月 日～月 日	日				
⑭ 賃金に関する特記事項					⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。 (離職者氏名) 適用 一郎			

[例示説明]

8月分より月給制から日給制に切り替えた場合。

[記入留意事項]

⑨⑩欄および⑫の A、B 計欄

⑬欄の変更月に変更後の賃金形態を記入してください。

[参考]

7月26日より賃金形態を月給から日給に変更

(変更前) 月給者 月額 210,000 円、通勤手当 8,000 円、家族手当 10,000 円 (7月25日まで)

(変更後) 日給者 日額 9,000 円、通勤手当 8,000 円、家族手当 10,000 円、残業手当有 (7月26日から)

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（４）
離職日の翌日に相当する日が各月にない場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

④ 離職年月日		令和	△△	10	30	日
離職の日以前の賃金支払状況等						
⑧ 被保険者期間算定対象期間		⑨ ⑩の期間における賃金支払基礎日数	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ ⑩の基礎日数	⑫ 賃金 額	
① 一般被保険者等	② 短期雇用特別被保険者				⑬ 備考	
離職日の翌日	10月31日				①	② 計
9月30日～ 離職日	離職月	20日	10月21日～ 離職日	6日		47,850
8月31日～ 9月29日	月	22日	9月21日～ 10月20日	21日		167,475
7月31日～ 8月30日	月	21日	8月21日～ 9月20日	24日		191,400
6月30日～ 7月30日	月	25日	7月21日～ 8月20日	18日		143,550
5月31日～ 6月29日	月	21日	6月21日～ 7月20日	24日		191,400
4月30日～ 5月30日	月	19日	5月22日～ 6月20日	21日		167,475
3月31日～ 4月29日	月	21日	4月21日～ 5月20日	18日		143,550
2月28日～ 3月30日	月	20日	月 日～ 月 日	日		
1月31日～ 2月27日	月	18日	月 日～ 月 日	日		
12月31日～ 1月30日	月	17日	月 日～ 月 日	日		
11月30日～ 12月30日	月	22日	月 日～ 月 日	日		
10月31日～ 11月29日	月	24日	月 日～ 月 日	日		
月 日～ 月 日	月	日	月 日～ 月 日	日		
⑭ 賃金に関する特記事項					⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。 (離職者氏名) 適用 一郎	

被保険者関係

[例示説明]

離職日の翌日に相当する日が各月にない場合。

[記入留意事項]

⑧欄のAおよび⑨欄

⑧欄のAの左側月日欄は、「離職日の翌日に相当する日（喪失相当日）」を記入するが、応当する日がない月においては、その月の末日を記入してください。

したがって、暦の大の月の30日に離職した場合はすべてこの取扱いになります。

[参考]

日給者 日額 6,000 円、特殊作業手当日額 100 円、残業手当有

⑨、⑪欄 賃金支払基礎日数には有給休暇の日数も算入されます。

（例示：6月21日～7月20日 基礎日数24日＝働いた日23日＋有給1日）

⑫欄 月を単位として支払われるものがないため、賃金の総額をB欄に記入してください。

被保險者關係

④ 雞 鴨	年	月	日
令和	△△	10	31
年月日			

[例示説明]

就業規則……稼働すべき日数に関係なく皆勤した場合には、給与月額是一定である。ただし、欠勤がある場合には、給与月額の $\frac{24}{100}$ 分の1に相当する額を減ずる。

⑨⑪欄および⑫欄、⑬欄を記入してください。

$$\text{賃金 } 143,750 \text{ 円} = 150,000 \text{ 円} - \left(150,000 \text{ 円} \times \frac{1}{24} \right)$$

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（6）
疾病により引き続き30日以上賃金支払いがなかった場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

④ 離職年月日		令和	△△	10	20	年	月	日
離職の日以前の賃金支払状況等								
⑧ 被保険者期間算定対象期間		⑨ 短期雇用特別被保険者	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ ⑩の基礎日数	⑫ 賃金額			⑬ 備考
① 一般被保険者等		② 離職日の翌日	③ 10月21日	④ 9月21日～離職日	⑤ 12日	⑥ 9月21日～離職日	⑦ 12日	⑧ 賃金支払額
		⑨ 9月21日～離職日	⑩ 12月21日～1月20日	⑪ 月	⑫ 18日	⑬ 12月21日～1月20日	⑭ 18日	⑮ 賃金支払額
		⑨ 11月21日～12月20日	⑩ 月	⑫ 20日	⑬ 11月21日～12月20日	⑭ 20日	⑮ 賃金支払額	⑯ 自△△.1.18至△△.9.24の250日間交通事故によるケガのため欠勤賃金支払なし
		⑨ 10月21日～11月20日	⑩ 月	⑫ 17日	⑬ 10月21日～11月20日	⑭ 17日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 9月21日～10月20日	⑩ 月	⑫ 21日	⑬ 9月21日～10月20日	⑭ 21日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 8月21日～9月20日	⑩ 月	⑫ 18日	⑬ 8月21日～9月20日	⑭ 18日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 7月21日～8月20日	⑩ 月	⑫ 22日	⑬ 7月21日～8月20日	⑭ 22日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 6月21日～7月20日	⑩ 月	⑫ 21日	⑬ 月 日～月 日	⑭ 日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 5月21日～6月20日	⑩ 月	⑫ 22日	⑬ 月 日～月 日	⑭ 日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 4月21日～5月20日	⑩ 月	⑫ 20日	⑬ 月 日～月 日	⑭ 日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 3月21日～4月20日	⑩ 月	⑫ 22日	⑬ 月 日～月 日	⑭ 日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 2月21日～3月20日	⑩ 月	⑫ 18日	⑬ 月 日～月 日	⑭ 日	⑮ 賃金支払額	
		⑨ 月 日～月 日	⑩ 月	⑫ 日	⑬ 月 日～月 日	⑭ 日	⑮ 賃金支払額	
⑭ 賃金に関する特記事項		⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。 (離職者氏名) 適用 一郎						

被
保
険
者
関
係

[例示説明]

疾病により引き続き30日以上賃金支払いがなかった場合。

[記入留意事項]

⑬欄の記入、⑧～⑫欄（全く賃金支払いのなかった期間分の記入は必要ありません。）

疾病により引き続き30日以上賃金支払いがなかった場合、賃金支払いがなかった期間およびその日数並びに原因となった疾病名等を記入してください。

※その事実を証明する医師の診断書（写しで可）等を添付してください。

[参考]

日給者

離職の日以前2年間又は1年間に①疾病、②負傷、③事業所の休業、④出産、⑤事業主の命による外国における勤務等の理由で引き続き30日以上賃金の支払いを受けることができなかった場合（※注）は、賃金の支払いを受けることができなかった日数を加算した期間（最高4年間）について上記の例のように⑧～⑫欄に記入してください。

※注 同一の理由により賃金の支払を受けることができなかった期間が途中で中断し、その期間が30日未満である場合は、期間の日数を加算することができる場合がありますので、ハローワークに確認してください。

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（7）

休業手当の支払いがあった場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

被
保
険
者
関
係

④ 離職年月日		令和△△年10月31日	
離職の日以前の賃金支払状況等			
⑨ 被保険者期間算定対象期間		⑩ 賃金支払対象期間	⑪ 基礎日数
⑩ 賃金支払対象期間		⑫ 賃金額	
⑬ 備考			
① 一般被保険者等	② 短期雇用特例被保険者	③ 期間における賃金支払基礎日数	④ 賃金支払対象期間
離職日の翌日	11月1日	11月1日	11月1日
10月1日～離職日	離職月	31日	10月1日～離職日
9月1日～9月30日	月	30日	9月1日～9月30日
8月1日～8月31日	月	31日	8月1日～8月31日
7月1日～7月31日	月	31日	7月1日～7月31日
6月1日～6月30日	月	30日	6月1日～6月30日
5月1日～5月31日	月	31日	5月1日～5月31日
4月1日～4月30日	月	30日	月日～月日
3月1日～3月31日	月	31日	月日～月日
2月1日～2月28日	月	28日	月日～月日
1月1日～1月31日	月	31日	月日～月日
12月1日～12月31日	月	31日	月日～月日
11月1日～11月30日	月	30日	月日～月日
月日～月日	月	日	月日～月日
⑭ 賃金に関する特記事項		⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。	
		(離職者氏名) 適用 一郎	

[例示説明]

事業主の都合により休業が実施され、労働基準法第26条による休業手当が支払われた場合。

[記入留意事項]

⑬欄に「休業」の表示、休業日数、休業手当を記入してください。

⑩欄及び⑪欄の基礎日数には休業手当の支払われた日数を含めて記入してください。

⑫欄の賃金額には賃金+休業手当額を記入してください。

また、一日のうちの一部分が休業した場合であって、休業した部分について休業手当が支給された場合は、休業手当を除いた賃金額が平均賃金の60%以上の場合には休業日数については記載の必要はありません（賃金+休業手当額がその日の賃金となります。）。休業手当を除いた賃金額が平均賃金の60%未満の場合には、休業日数は1日とし、その日に支払われた休業手当+賃金の額を⑬欄に記載してください。

月給者および月間全部を拘束する意味の月給者以外の月給者の方で、休業手当が支払われた日とその直後の休業手当が支払われた日との間に就業規則等に規定された所定休日のみがある場合には、その休日については休業期間中の所定休日として記入してください。（P50参照）

なお、離職日前完全月6月の全期間にわたって休業手当が支払われている場合は、⑩～⑫欄について休業開始直前6ヶ月が確認出来るまで記入してください。

[参考]

月給者 月額200,000円

休業手当（労働基準法第26条）

使用者の責めに期すべき事由による休業の場合において、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の百分の六十以上の手当を支払わなければならないこととなっています。

雇用保険被保険者離職証明書（用紙左側部分）記入例（８） 短期雇用特例被保険者の場合

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

④ 離職年月日		令和	△△	11	20	
離職の日以前の賃金支払状況等						
⑧ 被保険者期間算定対象期間		⑨ ⑩の期間における賃金支払基礎日数	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ ⑩の基礎日数	⑫ 賃金額	⑬ 備考
① 一般被保険者等		② 短期雇用特例被保険者				
離職日の翌日	月 日	離職月 日	11月 1日～ 離職日	13日	①	②
月 日～ 離職日	月 日	離職月 日	11月 1日～ 離職日	13日	143,000	
月 日～ 月 日	10月 20日	10月 1日～ 10月 31日	20日	220,000		
月 日～ 月 日	9月 21日	9月 1日～ 9月 30日	21日	231,000		
月 日～ 月 日	8月 21日	8月 1日～ 8月 31日	21日	231,000		
月 日～ 月 日	7月 21日	7月 1日～ 7月 31日	21日	231,000		
月 日～ 月 日	6月 18日	6月 1日～ 6月 30日	18日	198,000		
月 日～ 月 日	5月 13日	5月 10日～ 5月 31日	13日	143,000		
月 日～ 月 日	月 日	月 日～ 月 日	日			
月 日～ 月 日	月 日	月 日～ 月 日	日			
月 日～ 月 日	月 日	月 日～ 月 日	日			
月 日～ 月 日	月 日	月 日～ 月 日	日			
月 日～ 月 日	月 日	月 日～ 月 日	日			
月 日～ 月 日	月 日	月 日～ 月 日	日			
⑭ 賃金に関する特記事項		⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。 (離職者氏名) 適用 一郎				

被
保
険
者
関
係

[例示説明]

短期雇用特例被保険者が退職した場合。（資格取得日 △△.5.10）

[記入留意事項]

⑨欄 一般被保険者の場合と異なり、暦月による賃金支払基礎日数を記入してください。

[参考]

日給者 日額 11,000 円

特例一時金の受給資格要件は、離職の日以前１年間に賃金支払いの基礎になった日数が１１日以上ある月が６か月以上あることとなっています。